難民問題はなぜTICADにとって重要なのか

[深刻な貧困からの脱却と力強く自立したアフリカ]日本が主導するTICAD（アフリカ開発会議）が始まってから20年を経て、アフリカはますます世界の注目を浴びている。一方で、アフリカにはさまざまな顔があり、「内戦・テロ・極端な貧困」など多くの課題を抱えている現実がある。日本人を含む多数のテロ犠牲者を出した2013年1月のアルジェリア人質事件も、アフリカと世界の未来に向き合う私たちに対して様々な警鐘を鳴らした。こうした事件の背景が深刻な難民問題の要因と密接に関係している点は特に見逃してはならないだろう。

アフリカには現在1300万人以上が難民などとして避難生活を強いられている。これは世界のUNHCR支援対象者の実に3分の1に当たる。ソマリア、マリ、コンゴ民主共和国、スーダン、南スーダンなどでは、武力紛争とそれに拍車をかけるように自然災害が頻発し、2012年だけで新たに60万人以上が難民として母国を追われた。特に深刻なのは難民や国内避難民の大多数が女性と子どもたちという現実である。また、難民を取り巻く状況や人道危機の解決が進まない中、60％が5年以上不安な避難生活を強いられている。

アフリカ開発を推進する主要な国際会議として一層期待が高まるTICAD。第5回を迎える2013年は、アフリカにおける（1）強固で持続可能な経済、（2）包摂的で強靭な社会、（3）平和と安定を主要テーマに掲げ、広く世界の「人間の安全保障の実現」、MDGs（ミレニアム開発目標）の達成とその後の「進展」、そして「世界経済成長」への貢献を目指している。こうした課題のどれも重要な鍵となっているのだ。

開発の議論を進める過程で、私たちは往々にして難民など避難生活を余儀なくされた人々の現状を見過ごしてはいないだろうか。TICADプロセスに難民問題の課題を取り込むことで、アフリカの現在と未来を考える重要な「人道的視点」を得ることが出来るのではないだろうか。

今回の「At a Glance」では、アフリカの難民問題の最新の状況やアフリカにおける日本の様々な貢献の姿をお伝えしたい。さらに、難民の保護や解決策の推進がいかにTICADの諸課題に貢献できるかについても紹介する。

2013年6月1-3日開催　第5回アフリカ開発会議　TICAD Vとは？

KEYWORD 1
強固で持続可能な経済

インフラや科学技術の振興など成長基盤の整備、貿易・投資、農業開発、観光の促進といった民間成長部門を強化し力強い経済、未来を拓く経済を推進する。その経済成長が、貧困層や社会的弱者にも還元されるためにはどんな開発が必要なのかということについても問われる。

KEYWORD 2
包摂的で強靭な社会

感染症対策や母子保健、貧困削減、教育分野をはじめとするMDGs達成の加速化を進め、環境・気候変動への対処、防災と災害の統合的危機管理の強化を目指す。また、食糧の安全保障、グッドガバナンス、テロ・海賊対策の分野での協力も行われる。

KEYWORD 3
平和と安定

これまでのアフリカ独自の平和と安定の創造をサポートし、紛争予防に向けた社会経済の発展、若者の雇用の増進などが期待される。また、アフリカ連合（AU）や国連の平和維持活動（PKO）なども活用しながら平和維持能力の強化と平和定着への切れ目のない援助も促進する。

第5回アフリカ開発会議 三つの主要なテーマ

アフリカ開発を推進する主要な国際会議、TICAD。第5回を迎える2013年は、アフリカ自らのオーナーシップとそれを支える国際社会とのパートナーシップを土台に、（1）強固で持続可能な経済、（2）包摂的で強靭な社会、（3）平和と安定を主要テーマに掲げ、広く世界の「人間の安全保障の実現」、MDGs（ミレニアム開発目標）の達成とその後の「進展」、そして「世界経済成長」への貢献を目指す。

web サイトはこちら▶
国連難民高等弁務官（UNHCR）駐日事務所
〒107-0062　東京都港区南青山6-10-11 ウェスレーセンター
TEL:03-3499-2011　FAX:03-3499-2272
www.unhcr.or.jp
www.facebook.com/unhcrorjp
twitter.com/UNHCR_Tokyo

（私たちはTICAD Vを応援します）

2009年にマリを訪れたとき、子どもたちが目を輝かせて勉強している姿に胸を打たれました。治安悪化によって多くの避難民が発生したマリ。あの時出会った子ども達は大丈夫なのだろうか？なぜ？と憤りを感じます。

紛争の話を聞くたびに、貧困問題が解決されていたら違う今があったのではと考えてしまいます。沢山の方が世界で起きていることに関心を持ち、考えやアイディアを出し合い、共に生きていければ世界は変わるのではないでしょうか？

TICADが、日本とアフリカ、そして世界の未来を平和で明るく照らしてくれることを願っています。

© mudef

TICAD V 名誉大使
MISIA

アフリカはUNHCRの支援対象者の3分の1が暮らし、治安への懸念、貧困など困難を抱えながらも、限りない可能性や希望が拡がり、経済的テイクオフが始まったと実感しています。アフリカの成長や問題解決は、世界の平和と安定にプラス、まさに日本の国益につながるものです。

AU議連会長としても、在京アフリカ大使とのサッカー親善試合で5年前の大負けの雪辱を果たし（笑）、AU加盟国へ議員を派遣するなど、人の交流、貿易・投資なども目指しています。TICAD Vをきっかけに、豊かなアフリカを知ってください。

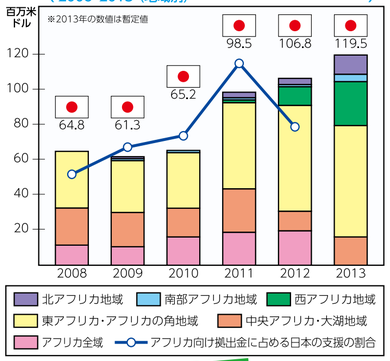
© UNHCR

UNHCR国会議員連盟会長
日本アフリカ連合（AU）友好議員連盟会長
衆議院議員 **逢沢 一郎**

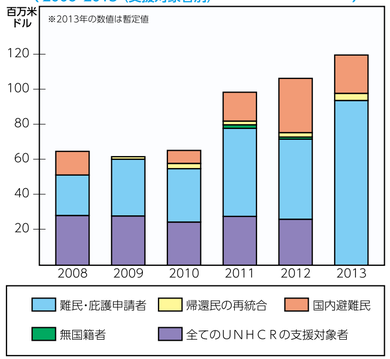
日本の貢献

アフリカで頻発する人道危機に対して、UNHCRは日本政府より資金、物資、人的および技術的協力を受けている。また、2008年の第4回アフリカ開発会議（TICAD IV）以来、日本政府はUNHCRのアフリカにおける難民保護と人道支援活動のために、5億1611万米ドルもの資金協力を実施してきた。

（UNHCRを通した日本政府による難民・避難民支援 2008-2013（地域別））



（UNHCRを通した日本政府による難民・避難民支援 2008-2013（支援対象者別））



UNHCR駐日代表インタビュー　アフリカと人間の安全保障

今年3月、私はエチオピアで開かれたTICAD V閣僚級準備会合に出席し、そこで共有されたアフリカのビジョンと前向きな決断に衝撃を受けました。この10年でアフリカは大きな経済成長を遂げ、MDGs達成に向けて前進しています。しかし現在アフリカは、紛争や迫害によって家を追われた人が1300万人、その半数が女性と子どもです。2012年はソマリア、マリ、コンゴ民、スーダン、南スーダンの危機に加え、最近は中央アフリカでも不安感が高まっています。1300万人の6割以上が長期の避難生活を強いられ、世界最大の難民キャンプ、ケニアのダダープで成人する若者にとって、ソマリアは未知の祖国です。人道問題の解決は進展しきれていません。

TICADは人間の安全保障を柱に、アフリカにおける開発を推進し、その可能性を最大限に引き出す包括的枠組みです。その核となる3つのテーマ「強固で持続可能な経済」「包摂的で強靭な社会」「平和と安定」は難民問題を解決する重要な鍵です。難民を生まない社会には、安定したガバナンスに築かれた「包摂的で強靭な社会」の実現が不可欠で、「平和と安定」は難民問題の政治的解決、平和構築の二つの意義を持ち、「強固で持続可能な経済」は、難民を再び社会・経済活動へと呼び戻す力を与えることに寄与します。

UNHCRへの日本の貢献は揺るぎなく絶大です。TICAD IVを受け、3億5000万米ドルを難民支援に拠出（2008年〜2012年）、今年日本は5億5000万米ドルをアフリカの平和と安定に充て、うち1億2000万米ドルは難民と国内避難民の支援に役立てられます。

自衛隊、JICA、NGOも重要な役割を担っています。ルワンダの大虐殺直後、現場入りした自衛隊300人が人道支援を行い、南スーダンのインフラ整備など、その貢献は甚大です。JICAとUNHCRは、緊急人道支援と開発の「継ぎ目のない支援」実現のため協働しています。南スーダンに教員養成施設を作るなど日本のNGOも将来を見据えた貢献をしています。

この機関誌はアフリカにおける難民・避難民などの現状、保護、支援、解決策をTICADの議論に反映させる意義、難民問題解決への取り組みがどう貢献するかを著わしたものです。人間の安全保障を基盤に、アフリカの難民支援に対する日本の貢献に深く感謝申し上げます。

© UNHCR

UNHCR駐日事務所
代表
ヨハン・セルス

（アフリカの紛争と難民）

フィールドからの声　マリ共和国

モーリタニア ムベラ難民キャンプからの報告

マリ北部で2012年の初めに勃発したトゥアレグ族反政府勢力とマリ政府軍との衝突がもとで現在約27万人がマリ国内に避難、周辺国には17万人以上が難民として避難している。私が活動しているモーリタニアのムベラ難民キャンプには、現在約7万人の難民がいる。世帯主はマリに残り、女性や子どもが大半を占めている。ムベラ難民キャンプはマリ国境から50km離れた砂漠地帯にあるが、トラックやロバ、中には徒歩で越境する難民もいる。まずは国境から3km離れた村で第一次登録を行うが、登録中に移動の疲労で母親やお年寄りが倒れふせる光景は稀ではない。ムベラ難民キャンプは乳幼児や老人には厳しい環境だ。灼熱の暑さ、風雨、砂嵐に耐えなければならず、呼吸器感染症や下痢などの病気にかかりやすい。国際機関、国際NGOや現地NGOが力を合わせ支援を行っているが、幼児の栄養失調、資金不足で初等教育を受けられない子どもたちなど毎日難題に直面している。

© UNHCR

上野隆之 保護官
UNHCRモーリタニア事務所

ソマリア連邦共和国

© UNHCR/S. Modola

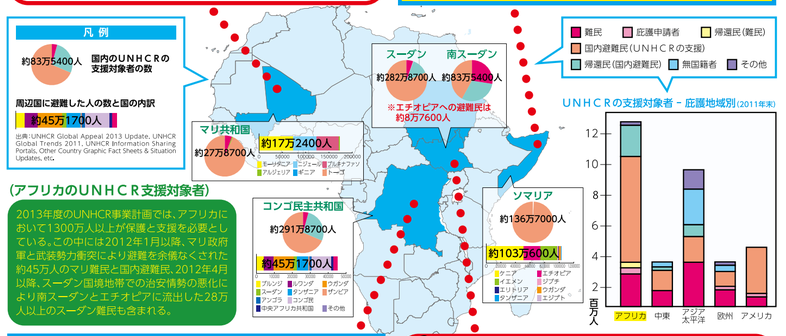
周辺国の難民
約103万人

国内避難民
約136万人

エチオピアの難民キャンプでUNHCRの支援物資を受け取るソマリア難民の女性たち

国連や国際社会の後押しを得て、2012年11月には過去21年間で初めて統一政府が樹立されたソマリア。本格化する「破綻国家」状態からの脱却への期待がある一方、1991年以来続いた内戦による国土の荒廃と劣悪な治安、干ばつによる深刻な食糧不足の影響などにより、ソマリア国内とその周辺国では重大な人道危機が続いている。

2013年3月現在でも、136万人とも言われる国内避難民が報告され、100万人を超えるソマリア難民が周辺国などに保護を求めている。長期化する難民状況の解決に向け、平和の創造を軸に、難民受入を続ける周辺諸国への継続支援や、新生ソマリアの未来を担う難民女性や難民の若者たちの希望を支える、TICAD Vの取り組みに期待が集まる。



（アフリカのUNHCR支援対象者）

2013年度のUNHCR事業計画では、アフリカにおいて1300万人以上が保護と支援を必要としている。この中には2012年1月以降、マリ政府軍と武装勢力衝突により避難を余儀なくされた約45万人のマリ難民と国内避難民、2012年4月以降、スーダン国境地帯での治安情勢の悪化により南スーダンとエチオピアに流出した28万人以上のスーダン難民も含まれる。

コンゴ民主共和国

© UNHCR/S. Modola

新たに到着した国内避難民たちが生活支援物資を求めて列をつくる

周辺国の難民
約45万人

国内避難民
約224万人

コンゴ民主共和国は、資源をめぐる紛争、部族や武装勢力の対立による政情不安もあり、アフリカ最貧国のひとつである。

2013年2月末には2004年より累計で約32万人以上が帰還を果たしたものの、2012年、東部地域での政府軍と武装勢力の戦闘の再燃により新たな難民がルワンダで2万8000人、ウガンダで5万7000人登録された。こうした新たな難民や国内避難民は45万人を超え、UNHCRはこの緊急事態に対応すべく、6960万米ドルに及ぶ資金援助を国際社会に要請した。

一方で、コンゴ民主共和国は隣国からの難民も受け入れ続けており、その数は増加傾向にある。こうした5年10年と長期化する難民・国内避難民問題への対応は国際社会の緊急の課題となっている。

フィールドからの声　南スーダン共和国

ジュバからの報告

私は現在、南スーダンの首都ジュバにいる5000人あまりのスーダン出身の都市に住む難民（都市難民）の支援を担当している。南スーダンは、2011年7月に誕生した世界で最も新しい国だ。制度やインフラなどの整備が必要だが、他方で様々な可能性も秘めている。UNHCRの活動としては難民、帰還民、国内避難民、無国籍者と多様な問題に同時に取り組む必要がある。現在担当している都市難民プログラムは、キャンプにいる難民への支援と違う部分が多くある。例えば都市難民に対する支援は、食糧配給などの面でキャンプにいる難民に比べると限られた支援しか行えないのが現状だ。今後は、より支援を必要としている家庭を割り出し、重点的にどのような支援が可能か検討する必要がある。また都市難民支援のもう一つの課題が、難民への情報伝達が非常に難しいことだ。携帯電話のメールを使って難民に対して支援に関する情報を伝えるしくみを構築し、本格的な実施が今始まったところである。

© UNHCR

池田直史 保護官
（国連ボランティア/HPC）
UNHCR南スーダン事務所

KEYWORD 1
強固で
持続可能な経済

人道支援と復興に向けた開発の連携

難民・国内避難民が故郷に帰還し、その後安定した生活を送るためには、紛争や貧困により疲弊した地域の復興開発が必要だ。また、持続的にそれを行うためには、継ぎ目のない支援が必要となる。ＵＮＨＣＲと開発機関、企業との連携は今後ますます重要になる。

JICA＋UNHCR　人道支援と復興に向けた開発援助の連携

紛争や戦乱の影響を受け疲弊した国における緊急人道支援から復興開発援助の継ぎ目のない支援を実現するために、ＵＮＨＣＲとＪＩＣＡ（国際協力機構）は1999年から連携を続けている。

大勢の難民や国内避難民が庇護を求めて避難するときに、ＵＮＨＣＲは国際的保護と人道支援を行う。しかし難民を受け入れている開発途上国や、祖国に帰還した難民が直面する貧困や紛争後の祖国の復興の問題はＵＮＨＣＲだけでは対応出来ない。それゆえに、開発援助機関であるＪＩＣＡとの協力関係が大切なのだ。

過去14年間を通して約40ヶ国で、次の分野で協力が実現した：帰還・再統合支援、受入国における社会統合、コミュニティ開発、都市難民支援、紛争後の復興支援・平和構築など、相互職員人事交流や専門家・ボランティアの派遣、安全管理能力の強化。また近年では緊急援助物資供与やＵＮＨＣＲへのＪＩＣＡ無償資金協力を通じた連携が実現している。

© UNHCR
© A.Nashihoto

© UNHCR/eCentre
© UNHCR

1.ダダーブ難民キャンプ（ケニア）向けの緊急支援物資引渡し式（2011年8月）　2.ダイ軍演習場でのUNHCR eCentreによる安全管理研修の様子　3.青年海外協力隊（JOCV）枠国連ボランティアとして、南スーダンに帰還民再統合支援のために日本人専門家が派遣された　4.ダダーブ難民キャンプに届けられたJICAのファミリー・テント

ウガンダ発　難民女性を元気にする紙くずビジネス

© UNHCR/K.Mahoney
マカパッドのパッケージに使用期限の日付けスタンプを押す女性。包装は手作業で行われている

紙くずが難民女性たちを元気にする、夢のようなビジネスがウガンダで行われている。

ウガンダでは高価な生理用品が買えず、女子生徒たちが月経中に学校を休んでしまうことがあった。このビジネスの創設エンジニア、モセス・ムーナージは安価な生理用ナプキンを開発したらと思い立った。首都カンパラ中から集めた紙くずと現地の植物を使って、従来の商品よりも7割以上安い生理用品を開発した。その名はマカパッド。

このビジネスでは、難民の雇用も積極的に行われている。2013年の2月にはマカパッドとＵＮＨＣＲが協力し、難民に職業訓練を行い工場で雇用する試験的なプロジェクトが始まった。

37歳のコンゴ難民、ロゼットはこのプロジェクトのメンバーに選ばれた最初の難民女性だ。「与えられたこの機会に、心から感謝しています」とロゼット。彼女は一人の子どものシングルマザーでもある。「仕事を覚えるまでには時間がかかるでしょうが、私はやる気いっぱいで努力し続けていますから、きっと大丈夫です。」

難民自身に活力を与え、そして社会にも利益を還元出来る。そんなビジネスがこれからもどんどん生まれていくことだろう。

フィールドからの声

アフリカの大地で活躍するＵＮＨＣＲの日本人スタッフから、現地ならではの熱いレポートが届きました。

難民と接することで人間の強さを感じる

© UNHCR
中柴 春乃
第三国定住地域担当官
ケニア

ケニア・ナイロビにあるUNHCRの地域事務所で、難民の再定住を担当しており、最近はコンゴ民主共和国からの難民の再定住に奔走しています。仕事の原動力は、難民が経験する不条理への憤りと、仕事を通じて彼・彼女らに一つの解決案を提供出来るという誇りです。地獄を見たあとの人間の強さを体現している難民と接することで、今この同じ時代に生きている自分たちに出来ることは何だろうと考えさせられます。

「TICAD Ⅴにむけて日本に期待すること」‥日本とアフリカは地理的には離れていますが、TICADを通してアフリカの開発に日本が関わってきたことは素晴らしいことだと思います。国の中で迫害や差別が続く以上、その国の真の平和と繁栄は達成できないように思います。開発案を計画する際には人権保護の問題を併せて考えることが必要だと思います。

アフリカ支援、日本の役割に期待

© UNHCR
アボイ 南部 成子
登録担当官
ヨルダン

現在はヨルダンのアンマン事務所でシリア難民の登録の仕事をしています。これまでアフリカも含めて5ヶ国、8ヶ所の難民キャンプを訪れてきました。自分の祖国に帰りたいという強い意志を持つ年配の方々の話を聞くとき、その悲しみに強く共感せざるを得ません。しかし終わりの見えない難民キャンプで、昨日よりも今日のほうが生活が良くなったと感じて欲しいと強く願いながら活動を続けて来ました。

「TICAD Ⅴにむけて日本に期待すること」‥これまで訪れたどのアフリカの国でも、自分が日本人だと伝えると大歓迎してくれました。そして日本がいかに素晴らしい国であるかを口々に話してくれます。日本の支援によって自分の国がいかに向上したかについても強い関心を持っています。これからも継続してアフリカ全体を支援していくような枠組み作りを期待しています。

紛争が恒常化した地域で出来ることを考えたい

© UNHCR
佐藤 滋之
首席保護官
スーダン

スーダンのダルフールで、国内避難民の保護と帰還にかかわる国連諸機関およびNGOの活動の調整をしています。避難民キャンプに赴き、実際にそこで生活している人たちに直接話を聞ける事がやりがいに通じています。一方でアフリカの勤務地は家族を連れていけない場所が多いので、家族に必要とされている時に帰れないことは辛いと感じます。アフリカ勤務はこれで4ヶ国目ですが、ますますアフリカの多様性を深く感じるようになりました。

「TICAD Ⅴにむけて日本に期待すること」‥平和と安定の定着が今回のTICADのテーマの一つと理解しています が、むしろ紛争状態が恒常的に定着してしまっている地域がアフリカにはいくつもあり、ダルフールはその一つです。こうした地域に対して何ができるのか、議論が深められることを願っています。

ソマリア難民の全員帰還が私の願い

© UNHCR
織田 靖子
元事務所長
エチオピア

現在は20年前に戦争から平和に移行したモザンビークの開発に関わっていますが、前職はＵＮＨＣＲエチオピアのドロアト事務所長をしました。ドロアドには毎日ソマリア難民が流入し、その日に人を救うという成果がありました。どちらも困難ですがやりがいがあります。アフリカの方々は大家族が多いからか、子どもから大人まで人を見る目が肥えており、独特の知見とバランス感覚を持った素敵な人達です。それから、東南部アフリカの主食のシマ（ウガリ）は美味しいです。今の私の願いは、自分が生きている間にソマリア難民が全員帰還して開発事業が出来るようになることです。

「TICAD Ⅴにむけて日本に期待すること」‥相手次第の部分が大きいので簡単ではありませんが、アジアの隣国の中国や韓国と対アフリカ援助で連携をする事です。

KEYWORD 2
包摂的で
強靭な社会

UNHCRのMDGsへの取り組み

ミレニアム開発目標（Millennium Development Goals: MDGs）は、極度の貧困と飢餓の撲滅など、2015年までに達成すべき8つの目標を掲げている。ＵＮＨＣＲではMDGs実現に向けた様々な取り組みを行っている。

ケニア　JICAから、ソマリア難民の子どもたちへ教育の機会

治安の悪化と干ばつの影響で、全人口の半数約370万人が移動を余儀なくされたソマリア。周辺国へ逃れたソマリア難民に対し、JICAからケニアへＵＮＨＣＲを通じた緊急援助物資供与が行われた。不安定な避難生活でも教育を継続することは重要だ。今までは床に座って受けていた授業も、子どもたちが机に向かい、授業に集中する環境がようやく整った。

© JICA
© JICA

1.組み立てられたばかりの机を教室に持ち込むソマリア難民の生徒たち　2.JICAから供与された机と椅子で学ぶ生徒

コンゴ民主共和国　性と性差に基づく暴力

SGBV（sexual and gender-based violence）は性と性差に基づく暴力を意味する。マリやコンゴ民主共和国など紛争が起こっている地域では、女性へのSGBVが戦闘における攻撃の手段の一つとなっている。難民キャンプにおいてもSGBVの予防が重要だ。例えばこの写真の様に薪を集めるのは女性の仕事であることが多いが、そのときにSGBVの被害に遭う危険がある。ＵＮＨＣＲは2012年、690万米ドルをSGBV防止の為の法的支援活動に割り当て、12ヶ国で活動を行った。

© UNHCR/M.Sibilori
集めた薪を並べるコンゴ民主共和国出身の女性

エチオピア　食糧の安全保障

難民キャンプにたどりつく難民の多くは疲弊し、深刻な栄養失調に陥っている子どもが含まれていることがある。ＵＮＨＣＲは受け入れ国の政府、WFP（国連世界食糧計画）、他の支援組織と協働で、難民に対する食糧支援、栄養状態改善のためのプロジェクトを行っている。ＵＮＨＣＲは2012年、ソマリア難民が多く避難したエチオピアの難民キャンプで栄養改善プログラムを展開した。これにより清潔な水、公衆衛生、予防接種の取り組みが同時に行われ、多くのソマリア難民の命が救われた。

© UNHCR/J.Ose
エチオピアの難民受け入れセンターに到着し、すぐに食事を支給されたソマリア難民の少年

南スーダン　健康・保健衛生

難民キャンプへ逃れてくる人の多くは体力を消耗しており、深刻な栄養失調、伝染病などの感染リスクにさらされている。ＵＮＨＣＲは保健機関と連携し、キャンプ内の衛生状態を改善し、難民の健康改善に向けた支援をしている。2012年7月、南スーダンの上ナイル州とユニティ州の難民キャンプが過密化し、衛生状況が悪化。ＵＮＨＣＲはまず、死亡率や予防接種率を把握するために大規模な健康診断を行った。そして5歳以下の子どものいる家庭すべてに水くみ容器やバケツを支給し、保健衛生に関する啓発活動を行った。

© UNHCR/P.Rulashe
上ナイル州のキャンプで健康診断を受けるスーダン難民の親子

ウガンダ　環境

これは太陽光を備蓄して夜中光る外灯の写真だ。難民キャンプの多くは電力が通っていないため、夜も灯りのない中で生活している。他にもソーラーランタンの普及や、太陽光発電パネルを屋根に取り付けたりと、闇に光を灯す取り組みが行われている。これによって犯罪を防止し、子どもたちが夜勉強出来る環境が生まれるようになった。他にも「熱効率の良い鍋・省エネかまど」や「太陽光による調理器具」などを導入し、環境へ配慮しながら難民の暮らしを支援している。

© UNHCR 協会
ウガンダで使用されている、太陽光を備蓄できる外灯

KEYWORD 3
平和と安定

難民、国内避難民の帰還と再統合

「平和と安定」はＵＮＨＣＲが持つ専門性と経験を多角的に活かせる分野である。特に難民・国内避難民の持続的な帰還、そして効果的な再統合は人道支援から復興、開発における過程で様々な機関の十分な連携が確保されてこそ可能となり、それは平和構築において重要な布石となる。

紛争後の平和構築　南スーダン

南スーダンは2011年７月に独立した世界一新しい国 。2005年のスーダン南北包括和平合意以来、ここに33万人以上もの難民が帰還したが、長年の紛争により疲弊した土地で人生を再建するのは非常に困難である。ＵＮＨＣＲは長年のパートナーであるJICAやNGOと連携して平和構築に向けた諸活動を進め、持続的な帰還と再統合に向けた活動を行っている。港湾設備の整備により帰還は促進され、帰還先における都市インフラ再建、職業訓練所の運営や教育支援などにより地域住民と周辺国から帰還した人々の双方に支援が 届くように配慮されている。また 南スーダン派遣国際平和協力隊の日本隊により、帰還の途中で滞在する一時滞在所の増設も実現した。

© UNHCR/C. Peatlly
難民キャンプの市場で働く女性

帰還支援　リベリア

2003年まで続いた14年に及ぶ内戦は75万ものリベリア人が国内・外に逃れざるを得ない状況を生み出した。その後、平和と安定が回復されているのを受けてリベリア難民に対する難民条約停止条項が、2012年6月30日に適用されることになった。これに伴い2012年末をもって国外からの組織的な帰還支援が終了した。2004年から2012年末までに約16万人がＵＮＨＣＲの支援によって 帰還したことになる。ＵＮＨＣＲはさらに帰還民の支援のほか、避難先での統合を希望するリベリア難民への旅券の発効や自立支援など法的、経済的支援を行っている。（再）統合に向けた継ぎ目のない支援が今後も国際社会に期待され、TICADでも重要な課題の一つである。

© UNHCR/E. Compte Verdaguer
収入支援の一環である水田事業。こうしたプログラムは帰還民たちに経済的、精神的な自立をもたらす

ブルンジ難民の帰化　タンザニア

2000年当時、アフリカ最大の難民数を受け入れていたタンザニア。この時点でブルンジとコンゴ民主共和国からの難民は68万人を超えており、その共存は40年にも渡る。多くは帰還を果たすが、長期化した難民問題への解決策としてタンザニア政府は帰化を希望するブルンジ難民に市民権を選択できる統合政策を打ち出した。この前例を見ない 寛容な政策のもと、1972年のブルンジ内紛によりタンザニアに逃れたブルンジ難民という条件に合う約16万人が2010年に市民権を手にした。統合先の受け入れ地域、同じ時期に難民キャンプ外の地元コミュニティに身を寄せた約2万人の難民の統合支援については今なお協議が政府内で続けられている。

© UNHCR/M. Senelle
人生の大半を難民として過ごした女性。2010年にタンザニア政府は彼女に市民権を選択出来る機会を与えた

統合支援　スーダン東部

40年にもわたって主にエリトリアやエチオピアからの難民を受け入れてきたスーダン東部。近年こうした「長期化する難民問題」に対するより戦略的な対応が求められている。スーダン東部では人道問題の「解決や終息」という課題を「地域開発」という文脈の中で有機的に扱う試みがなされている。難民コミュニティ、地元コミュニティ、受入国政府や地元自治体の関係者、国連開発計画や世界銀行などの開発主導機関とＵＮＨＣＲの間で役割分担を含む連携の取り決めがなされた。具体的には2011年から、長期滞在の難民が約7万人いた12の難民キャンプを必要に応じて統合し、地域の村落としての持続可能な社会・経済的統合も進められている。

© UNHCR/F. Noy
ＵＮＨＣＲが難民キャンプに建設した学校で授業を受ける少女たち

誇りを持ってアフリカ支援　自立・共助の基盤作りを

阿阪奈美
保護官

私は現在、ソマリア難民を受け入れているエチオピアのボコルマンゴ難民キャンプで保護官を務めています。難民は支援を必要として いる人々ですが、それは難民が「無力」であるという事ではないと日々感じています。キャンプでは難民自身がサッカーチームを結成して大会を開いたり、ソマリアで教育を受けた難民が自分で識字教室を開いて無償で教育機会を提供したりと、それぞれが持った能力や経験を存分に発揮していて、その逞しい姿から日々パワーをもらっています。出身国やキャンプで培った知識や技術が 将来の自立、共助の基盤を作るためにも重要な意味を持つと考えています。そのお手伝いをすることが私の重要な役割の一つです。

アフリカで活動していて思うのはＵＮＨＣＲなどの人道支援機関を通じてアフリカの難民・避難民に対して日本がどれほど大きなプラスのインパクトを与えてきたかと、もっと日本国民が知り、誇りを持つべきだという事です。また、日本が力を入れている「平和構築」とは何であるのかも十分に理解されていません。TICADにむけて、具体策に裏打ちされた「平和構築」や「共生」のための強いリーダーシップをぜひ発揮してもらいたいです。

© UNHCR
エチオピアの難民キャンプでともに活動する仲間と（写真中央）。